



Mitsui Sumitomo Insurance Group

チャレンジ10

—グループ総合力による新たな成長戦略—

2006年3月14日

三井住友海上火災保険株式会社

実業団女子駅伝・実業団女子柔道・世界柔道

昨年9月世界柔道
銀メダルの横澤



女子駅伝アンカー
の大山



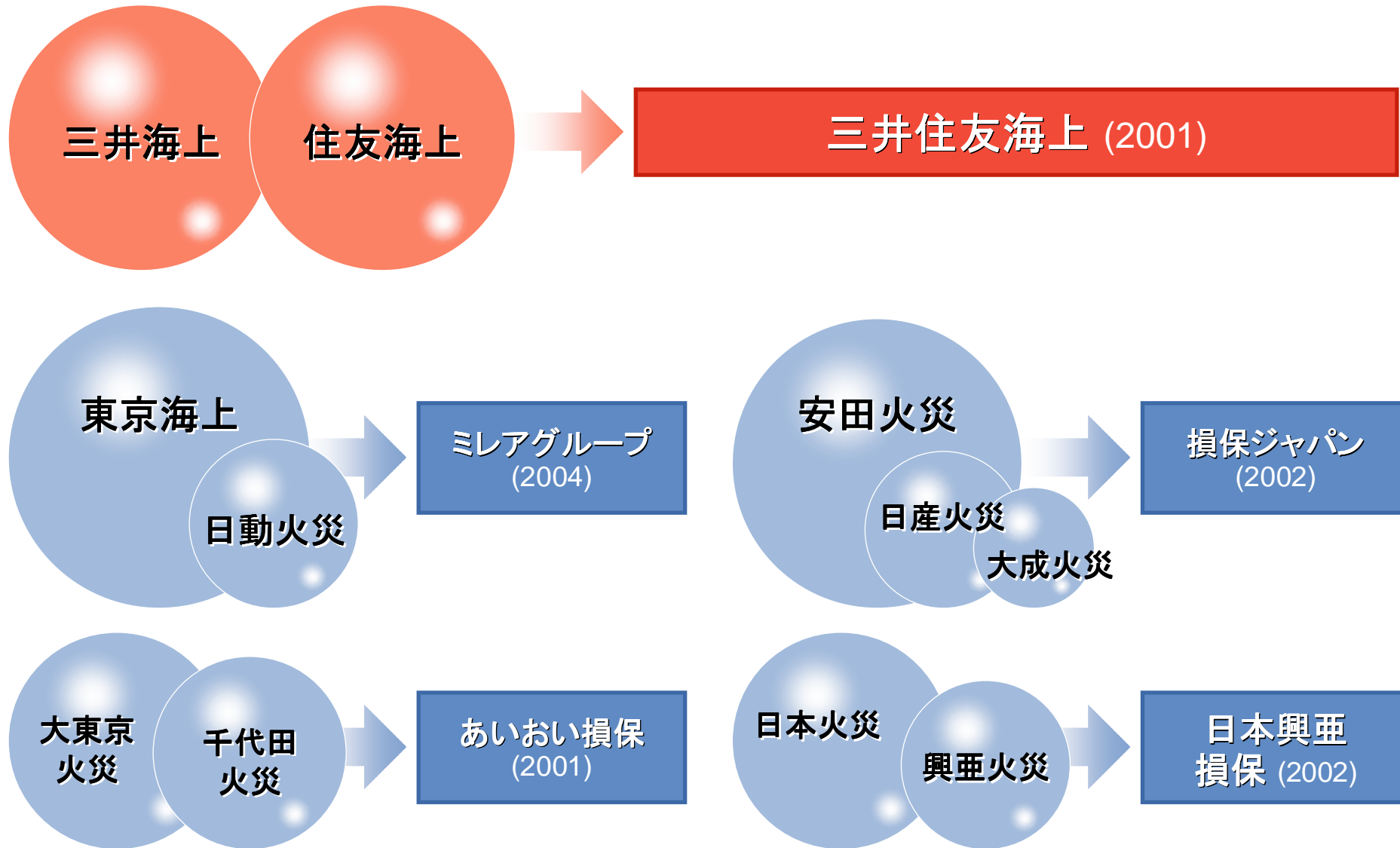
昨年5月全日本
実業団対抗戦で
2年ぶり3度目
の優勝



昨年12月全日本実
業団対抗女子駅伝
3年連続優勝



2000年以降の業界再編状況



三井住友海上グループの強み

三井・住友グループの顧客基盤

- 日本の製造業を支えるメーカー群
- グループ総従業員200万人の巨大マーケット

企業分野 損保業界トップレベル

- 主要27業種トップ10企業との取引率:80%
- 豊富な企業リスクソリューションメニュー

海外ネットワーク

- 38ヶ国61拠点、No.1の営業網
- Avivaアジア事業、台湾の明台産物保険の買収によりアジア地域で外資系No.1に

グループ生保2社の躍進 (2005年度上期)

- 三井住友海上きらめき生命: 保有契約高+16%、実質当期純利益はほぼ倍増の+98%
- 三井住友海上メットライフ生命: 保有契約高+76.6%、変額年金分野では業界2位

金融窓販チャネル

- 損害保険の取引金融機関数は361金融機関、全体の約95%をカバー
- 変額年金の収入保険料は上期だけで2,800億円

大手3社概要

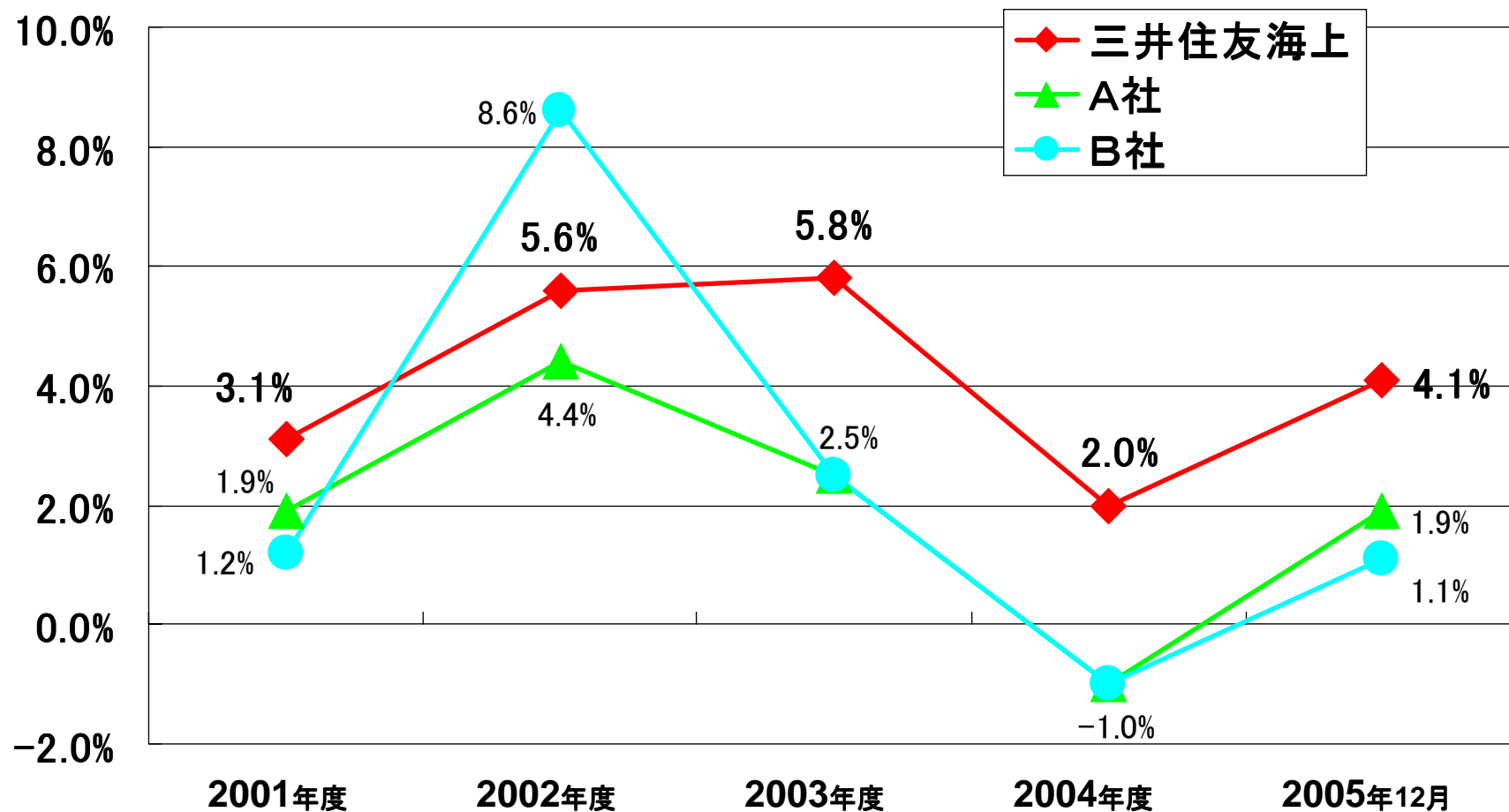
連結決算2004年度実績

(億円)

	三井住友	損保ジャパン	ミレア
総保険料	18,218	17,436	25,835
(損保正味保険料)	14,073	13,762	19,251
(収入積立保険料)	2,727	1,928	2,268
(生命保険料)	1,418	1,746	4,316
ネット一般利配	690	482	870
経常利益	876	692	1400
当期純利益	657	518	676
総資産	74,023	58,749	116,245
(株主資本)	14,616	9,023	23,052

*各社決算短信による(小数点第一位を四捨五入)

各社の一般種目正味収入保険料増収率推移(連結ベース)



* 2002年度は自賠責保険の政府出再制度が廃止となったため、自賠責の約6割にあたる保険料が各社増収となっており、トレンドからは異常値となっています。

損保決算の特徴

一般事業会社		損害保険会社	
売上高	+1,000,000	正味収入保険料	+1,000,000
原価・仕入れ高	-600,000	正味支払保険金	-630,000
		支払備金 繰入・戻入	-10,000
諸手数料 営業費・一般管理費	-310,000	諸手数料 営業費・一般管理費	-310,000
営業利益	=90,000	保険引受利益	=50,000
その他利益	+1,000	資産運用利益	+41,000
経常利益	=91,000	経常利益	=91,000

損害保険業界をとりまく環境

自動車保険料は長期的に微減

大規模自然災害の増加

政府の政策動向

人口動態の変化

国内損害保険の成長は
限定的

革新的な成長戦略が不可欠

長期ビジョン “チャレンジ10”

5大事業を拡大・推進 グループコア利益を最大化

2003 年度業績

グループコア利益 640 億円

前提条件

日経平均	12,500 円
為替(円/ドル)	110 円/\$
10年国債利回り	2.3%

金融サービス・リスク関連 9億円 (1%)

生命保険 40億円 (6%)

海外事業 86億円 (14%)

国内損害保険
505億円 (79%)

2010 年度計画

グループコア利益 1,000 ~ 1,200 億円

金融サービス・リスク関連 (5%)

生命保険 (20%)

海外事業 (20%)

国内損害保険
(55%)

チャレンジ10 ステージⅠ 経営目標数値

ステージⅠ

2005～2006年度経営計画目標値
(2007～2008:ステージⅡ、2009～2010:ステージⅢ)

単体

	2005	2006
正味収入保険料 対前年増率(%)	13,360 (+2.0%)	13,400 (+0.3%)
コンバインドレシオ	91.3%	91.8%
正味損害率	60.4%	61.6%
正味事業費率	30.9%	30.2%
一般利息 配当金収入	644	520
当期純利益	640	685

連結

(億円)

	2005	2006 (億円)
連結正味収入保険料 対前年増率(%)	14,610 (+4.1%)	14,840 (+1.6%)
グループコア利益	783	840
ROE(コア利益ベース)	5.0%	5.6%

各事業のグループコア利益	(億円)	
	2005	2006
国内損害保険事業	666	597
海外事業	28	100
生命保険	73	125
金融サービス事業	17	17
リスク関連事業	△1	1

(注)「正味収入保険料」には、もどリッチファンドは除きますが、自賠責の政府出再廃止の影響を含みます。


2005年4月～12月進捗状況

(連結ベース)

	正味収入保険料 (億円) (増収率)	
三井住友海上	10,991	(4.1%)
A社	14,712	(1.9%)
B社	10,515	(1.1%)
C社	6,368	(1.2%)
D社	5,441	(▲1.2%)

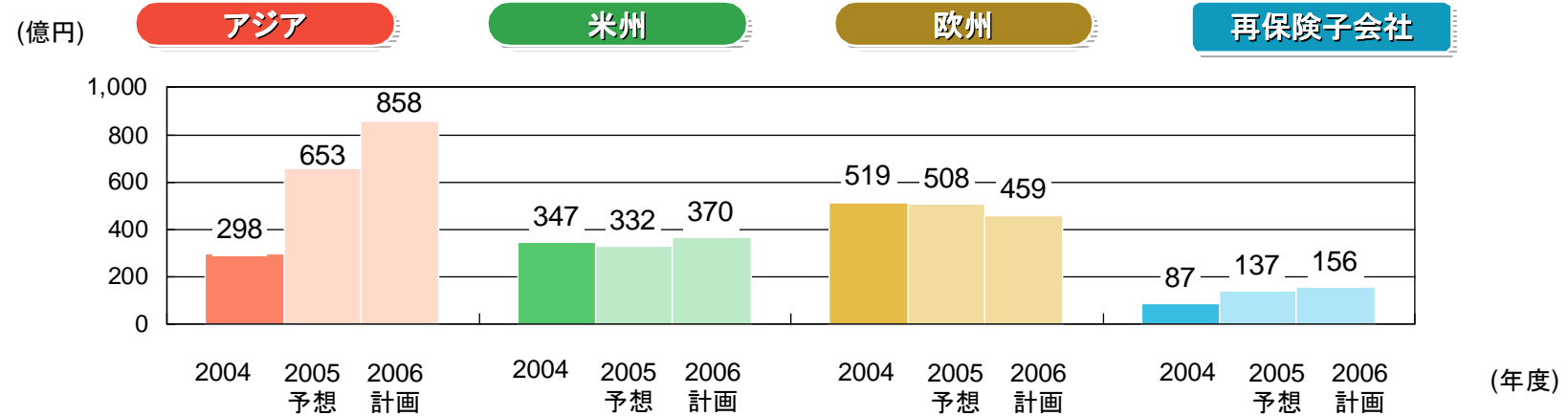
* ()内は2004年4月～12月末対比の増減率を表します。

国内損害保険事業(単体):成長戦略

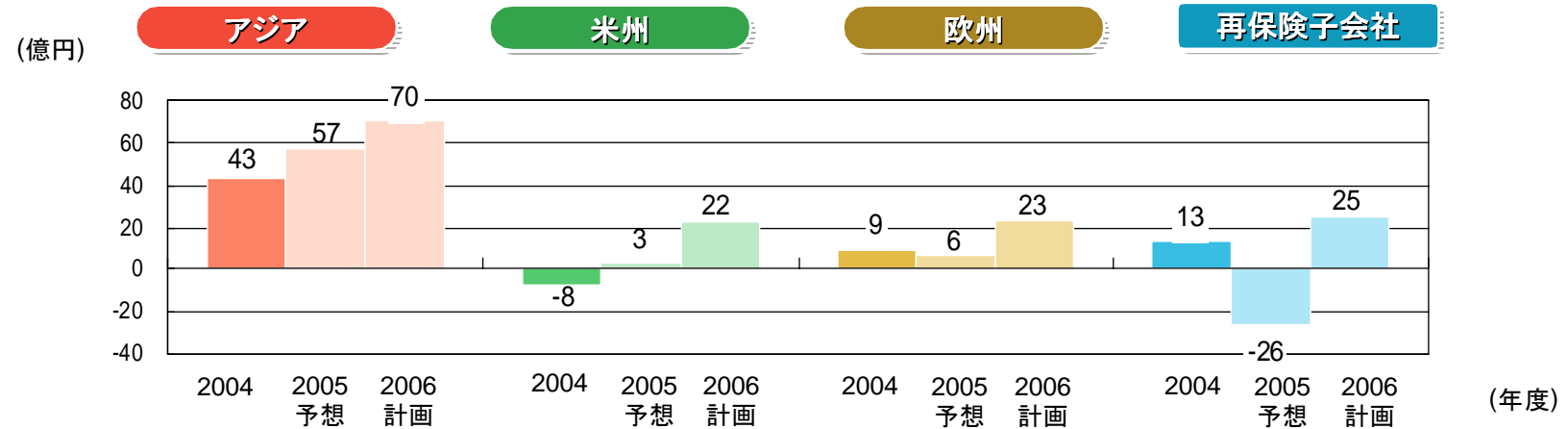
商品戦略	自動車保険 -MOST-	高単価新商品 MOSTファーストクラス
	火災保険 -ホームピカイチ- 終身医療保険 -ViV終身-	広範なカバー 無事故マイレージ割引
販売網戦略	販売網構造改革 販売力ある代理店5万店体制 契約方式・データエントリーの革新 ITサポート「安心おとどけ便」	モバイル MS1 
資産運用戦略	業界トップの資産運用収益 オルタナティブ・個人ローンの拡大	

グループ事業：海外事業

正味収入保険料



当期純利益

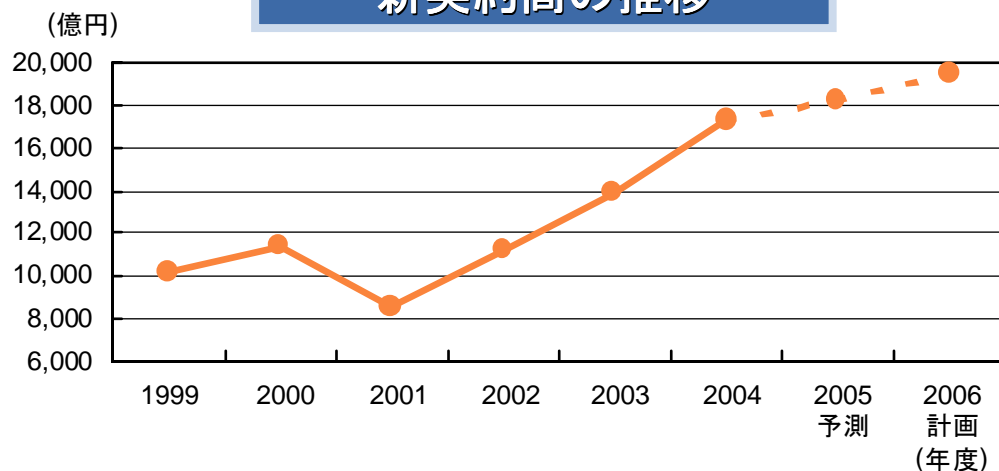


* M & Aに係わる連結調整等を含まない

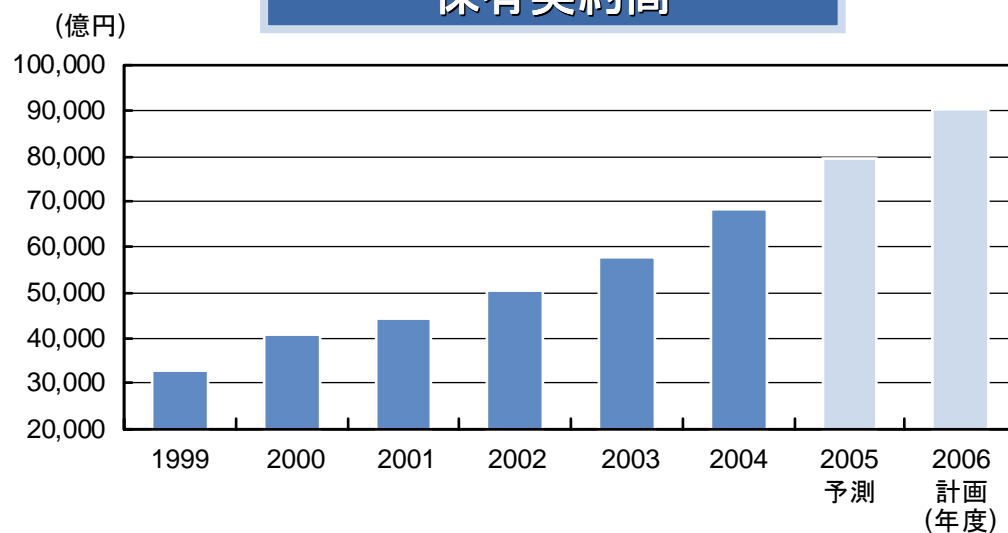
グループ事業：三井住友海上きらめき生命

(億円)

新契約高の推移



保有契約高



EV*

	2003年度末	2004年度末
純資産価値	276	541
保有契約価値	473	674
合計	749	1,215
増加率**	18%	29%

*エンベディッドバリュー **増資による資産増を除く

1

損保系生保トップの成長

2

保有契約の増加

2004 年度

6.9 兆円

2010 年度

約13兆円

3

実質利益の増加

4

2006 年度

当期純利益計画*

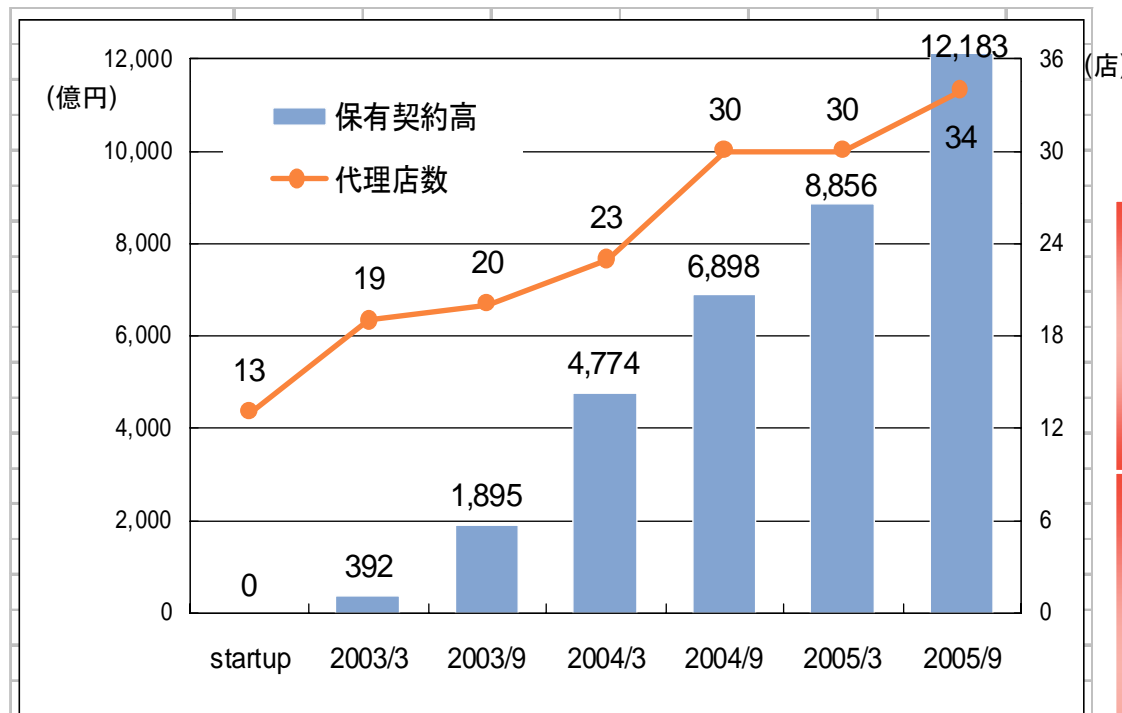
80億円

*標準責任準備金積み増し前

グループ事業：三井住友海上メットライフ生命

開業2年で変額年金では国内第二位の地位を確保
業容拡大に合わせて資本増強を実施、将来の利益100億円規模を目指す

(億円)



EV*		2003年度末	2004年度末
	純資産価値	56	62
	保有契約価値	303	533
	合計	360	594
増加率**	-	33%	

*エンベディッドバリュー **増資による資産増を除く

順調に業容を拡大

保有契約高 1兆2,183億円(05年9月末)
販売代理店数 34店 (05年9月末)

新型変額年金保険 (年金総額保証型)の販売が好調

新契約件数 9,080件
取扱金融機関 10社
収入保険料 704億円
(05年9月末)

資本政策 基本方針と株主還元

< グループコア利益の拡大 → グループROEの向上 >
⇒ 企業価値の最大化

国内損害保険事業	1	トップラインを伸ばす
	2	コンバインドレシオの改善
	3	ネット利配収入の着実な増加
海外 生保 他	収益機会を的確に捉え、買収を含めた投資を行う	

グループコア利益の40%を目処に、配当と自社株買いで株主還元

配 当	増配基調を維持	2001	2002	2003	2004	2005
	配当実績	7.0 円	7.5 円	7.5 円	8.5 円	9.5 円
自社株取得	1	2010年度末までに創立時(2001年10月)株数の10%を削減 (2001年14億8,000万株 → 2010年13億3,200万株)				
	2	株式需給バランス、株価動向を見ながら機動的に実施				

経営理念の実現に向けて CSRの取組

2003 8月	CSR委員会を設置（社長が委員長に就任）
2004 6月	国連のグローバルコンパクトに参加（人権、労働、環境、腐敗防止を推進）
2004 10月	経営企画部に「CSR推進室」を設置 三井住友海上行動憲章を制定
2005 5月	国連グローバルコンパクト ジャパンコミッティーの委員長会社となる

CSR会計の導入

CSRに関連するコストと効果を、できるだけ数値で測定し、数値化できないものは言葉で表現した上で2004年に初めて「CSR会計」を発表した。
毎年発行予定の「CSRレポート」で今後も定点観測を行い掲載していく

CSR活動評価制度の導入

107項目の「CSRマネジメントスコア」を設定、各部門の活動をCSR委員会で評価

駿河台ビル屋上庭園



屋上緑化率48.1%（千代田区平均1.4%）

2004年10月「第3回屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」において、大賞（環境大臣賞）を受賞

三井住友海上 業績関連数値

別表

単体目標

	2004年度 実績 (*1)	2005年度 中間実績	2005年度 修正予想	2006年度 計画
正味収入保険料	13,102億円	6,742億円	13,360億円	13,400億円
正味損害率	64.0%	57.6%	60.4%	61.6%
正味事業費率	31.3%	30.5%	30.9%	30.2%
コンバインドレシオ	95.3%	88.1%	91.3%	91.8%
一般利息配当金収入	519億円	266億円	644億円	520億円
当期純利益	607億円	349億円	640億円	685億円

グループ連結目標

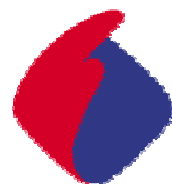
	2004年度 実績 (*1)	2005年度 中間実績	2005年度 修正予想	2006年度 計画
連結正味収入保険料	14,032億円	7,385億円	14,610億円	14,840億円
グループコア利益	286億円	396億円	783億円	840億円
ROE(コア利益ベース)	2.0%	-	5.0%	5.6%

各事業のコア利益

	2004年度 実績 (*1)	2005年度 中間実績	2005年度 修正予想	2006年度 計画
国内損害保険事業	163億円	323億円	666億円	597億円
海外事業	51億円	23億円	28億円	100億円
生命保険 (*2)	57億円	38億円	73億円	125億円
金融サービス事業	16億円	12億円	17億円	17億円
リスク関連事業	0億円	0億円	△1億円	1億円
合計	286億円	396億円	783億円	840億円

*1. 「正味収入保険料」には、もどリッチファンドは除きますが、自賠責の政府出再廃止の影響を含みます。

*2. 「生命保険」の数値は、きらめき生命の標準責任準備金積増前利益および三井住友海上メットライフ生命の米国会計基準 (US GAAP) に基づく持分利益の合計を表示しています。



三井住友海上

【予想および見通しに関する注意事項】

本資料に記載の内容のうち、歴史的事実でないものは、三井住友海上(以下、当社)の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想および見通しであり、現時点で把握可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな不確定要素により、これらの業績見通しと大きく異なる結果になり得ますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼし得る要素には、(1)事業領域を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸規制の変更、などを含みます。

2006年3月14日

三井住友海上火災保険株式会社